

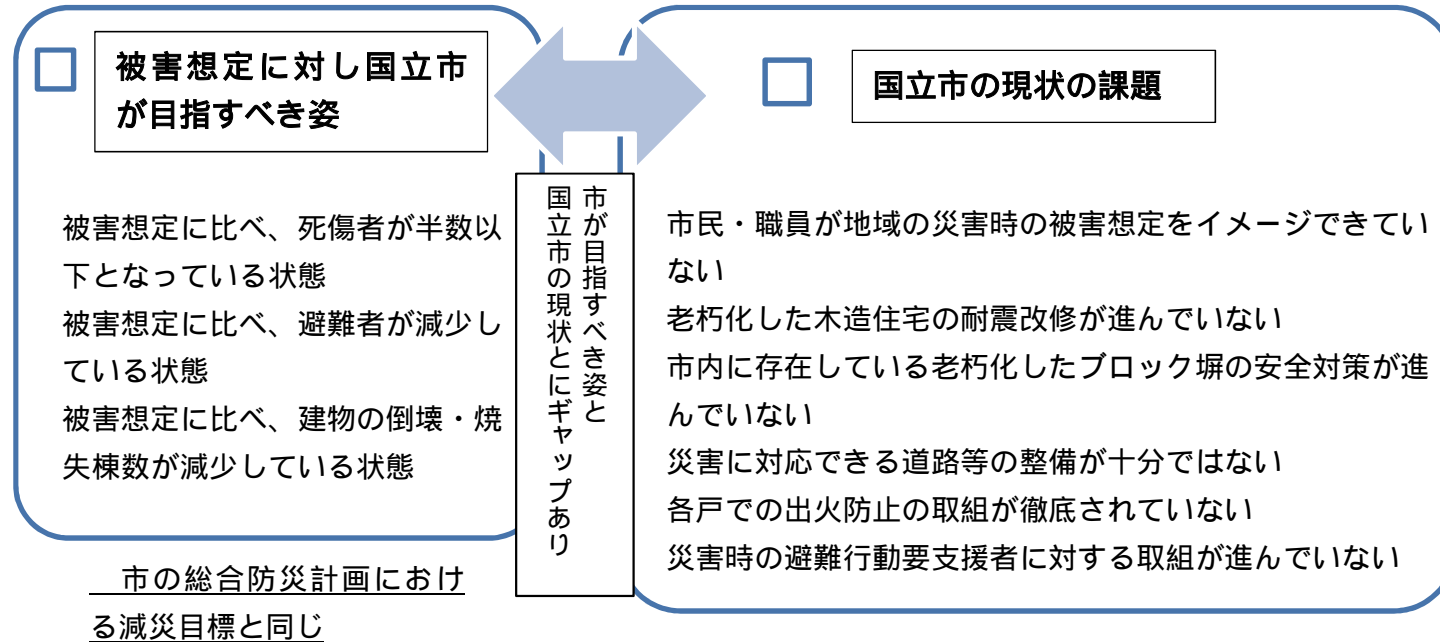
国立市減災対策推進アクションプラン

1. はじめに

国立市では、平成29年6月に減災対策推進プロジェクトを立ち上げ、市職員からなる減災対策庁内検討会を計7回開催し、平成29年11月には減災対策庁内検討会検討結果報告書が提出された。

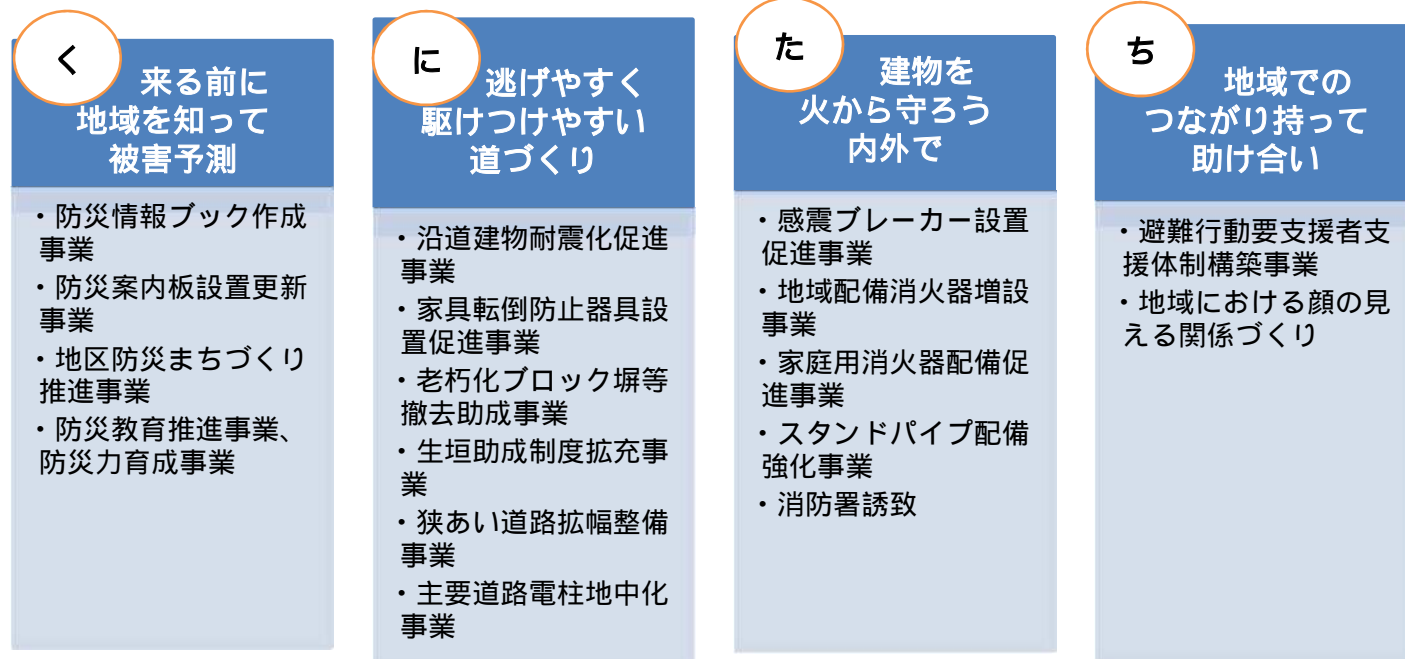
報告書を受け、減災対策を計画的に推進するためのアクションプランを以下のとおり策定した。今後、本アクションプランを着実に実行し、減災対策を推進することが求められる。

2. 被害想定に対し国立市が目指すべき姿と現状の課題



3. 課題を解決するための視点と具体的取組

国立市の現状の課題を解決し、市が目指すべき姿に近づけるためには、市全体としての視点を持ち、必要な取組を集中的に講じていく必要がある。そこで、本検討会では、国立市の現状の課題に照らし、課題を解決するための視点を以下の「く」「に」「た」「ち」の4つと定め、それぞれの視点に紐づく具体的な取組を確認した。

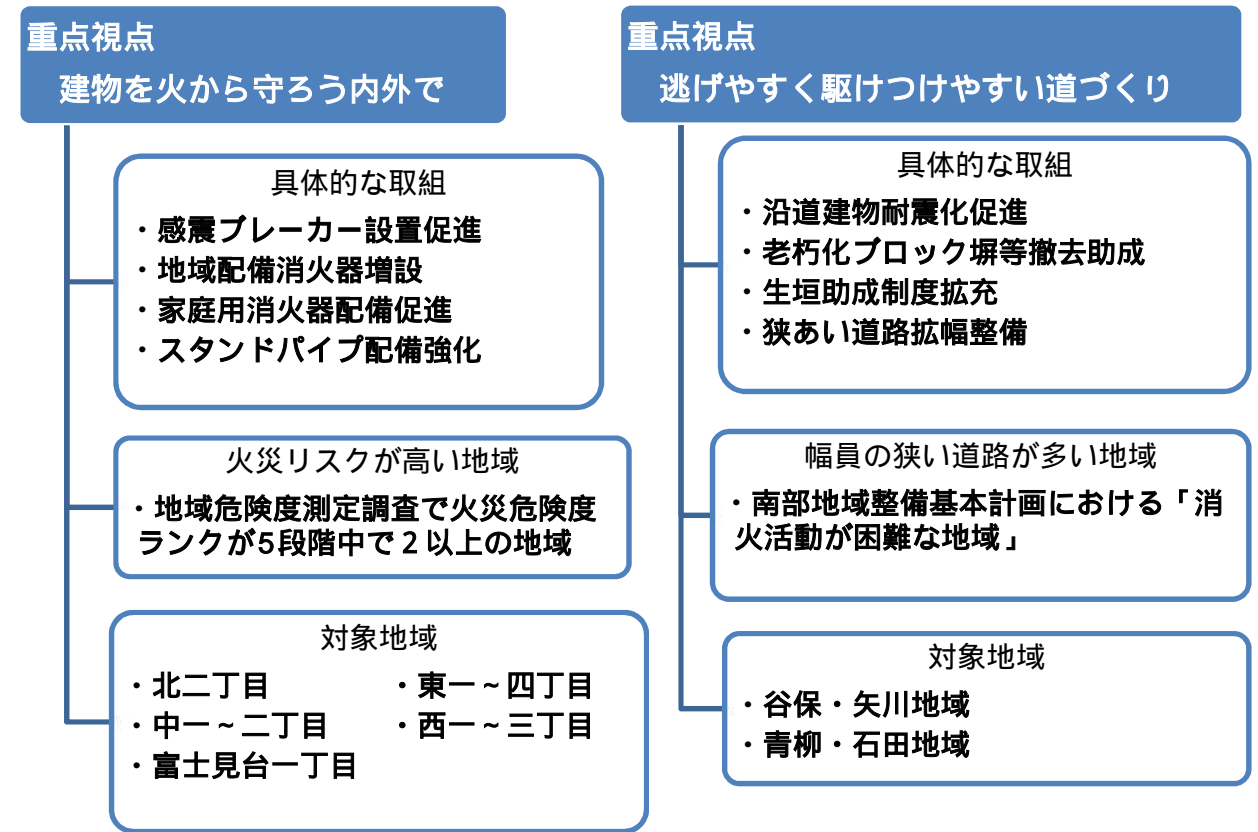


4. 減災対策として優先すべき取組と対象地域

4つの視点のうち、市が目指すべき姿の全てに効果をもたらす視点は、「建物を火から守ろう内外で」及び「逃げやすく駆けつけやすい道づくり」であることから、国立市における重点視点をこの2つと定めた。

重点視点である「建物を火から守ろう内外で」及び「逃げやすく駆けつけやすい道づくり」に紐づく具体的な取組を対象地域で優先的に実施することが、市の減災対策において大きな効果をもたらすものと考えられる。

また、「消防署誘致」、「家具転倒防止器具設置促進事業」及び「主要道路電柱地中化事業」については、全市的な取組であり、別途検討を進めることとする。



なお、「来る前に地域を知って被害予測」及び「地域でのつながり持って助け合い」の2つの視点に紐づく具体的な取組についても、実施時期や対象地域を絞り込む中で計画的に実施していく必要がある。

5. 具体的取組のアクションプラン

市は、減災対策を重点的に実施する期間を5年間とし、順次事業展開を図っていくことにする。具体的取組のアクションプランは2ページのとおり。

具体的取組のアクションプラン

| | 事業名 | H34(2022)年度までの目標 | 取組内容 | H30(2018) 年度計画額 (千円) | H31(2019) 年度計画額 (千円) | H32(2020) 年度計画額 (千円) | H33(2021) 年度計画額 (千円) | H34(2022) 年度計画額 (千円) | |
|------------------------------|------------------|--|--|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| 来る前に 地域を知 って被害 予測 | 防災情報ブック作成事業 | 市民意識調査で、「自身で防災対策を特にしていない」人の割合(21.8%)を10%未満にする | H30(2018)年度は新たに示された浸水想定区域や土砂災害警戒等区域を反映した防災情報ブックを作成。H33(2021)年度は内水ハザードマップを追加したものを作成 | 6,184 | | | 2,000 | | |
| | 地区防災まちづくり推進事業 | 1地区で計画を策定する 1地区で検討を開始する | 自治会・町内会が主体となって地域の状況を把握し、効果的な防災・減災対策を実施 | 策定された地区防災計画に基づき予算計上 | | | | | |
| | 防災案内板設置更新事業 | 市内の半数の案内板を更新する | 情報が更新されていない市内の防災案内板を更新 | | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | 防災教育推進事業、防災力育成事業 | 教育機関が実施する防災教育に参画する | 若年層への防災教育を推進し、将来を担う防災力を育成 | | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 逃げやす く駆けつ けやすい 道づくり | 狭あい道路拡幅整備事業 | 優先度の高い路線のうち150mを拡幅整備する | 車両の通行やすれ違いが難しい狭あい道路の拡幅を促進する新たな取組を実施 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | |
| | 家具転倒防止器具設置促進事業 | 市民意識調査で、「転倒防止器具を設置している」人の割合(37.5%)を75%にする | 現在実施している高齢者家具転倒防止器具設置事業を検証し、設置率を高める取組に転換 | | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | 老朽化ブロック塀撤去助成事業 | 重点区域内の老朽化ブロック塀等(約4.5km)を半減する | 重点区域において車道、歩道に面した老朽化ブロック塀を撤去するための費用の一部を助成 | 1,890 | 3,600 | 3,600 | 3,600 | 3,600 | |
| | 沿道建物耐震化促進事業 | 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、対象住宅の耐震化率を95%にする(～H32(2020)年度) | 現在実施している各種耐震化事業の耐震化率を高める取組を実施 | 38,032 | 38,000 | 38,000 | | | |
| | 生垣助成制度拡充事業 | 生垣延長を250m増やす | 現在実施している生垣助成制度を検証し、設置率を高める取組に転換 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | |
| | 主要道路電柱地中化事業 | 市内1路線で電柱地中化を実施する | 都の取組とも連携し、市内主要道路の電柱を地中化 | | 電柱地中化実施路線の状況に応じ予算計上 | | | | |
| 建物を火 から守る う内外で | 感震ブレーカー設置促進事業 | 重点区域内にある木造家屋に50%設置する | 重点区域において、出火防止に効果のある感震ブレーカーの購入を促進 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | 地域配備消火器増設事業 | 重点区域内で既設の地域配備消火器の間隔が空いている18地区について増設する(～H32(2020)年度) | 出火危険度が高い地域に地域配備消火器を増設 | 98 | 100 | 100 | | | |
| | 家庭用消火器配備促進事業 | 重点区域内における家庭用消火器配備率を50%にする | 出火危険度が高い地域での家庭用消火器の配備を促進 | | 840 | 840 | 840 | 840 | |
| | スタンドパイプ配備強化事業 | 重点区域内においてスタンドパイプを9本増やす | 出火危険度が高い地域へのスタンドパイプの配備を促進 | | | 400 | 400 | 400 | |
| | 消防署誘致 | 消防署(本署)を誘致する | 出火延焼した場合の最後の砦である常備消防(本署)を市内に誘致 | 東京都、東京消防庁等関係機関との協議状況に応じ予算計上 | | | | | |
| 地域での つながり 持って助 け合い | 避難行動要支援者支援体制構築事業 | 市内1地区において災害時の避難支援や安否確認等に活用する | 避難行動要支援者の災害時の避難支援や安否確認等に活用 | 1,897 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | |
| | 地域における顔の見える関係づくり | 自主防災組織やマンション防災組織数をH35(2023)年度までに40組織にする | 自主防災組織やマンション防災組織の新規結成、自治会・町内会への加入 | 結成された防災組織の規模等に応じ予算計上 | | | | | |
| 改元後は、新元号に読み替える。 | | | | 計画額計 | 52,501 | 50,640 | 51,040 | 14,940 | 12,940 |